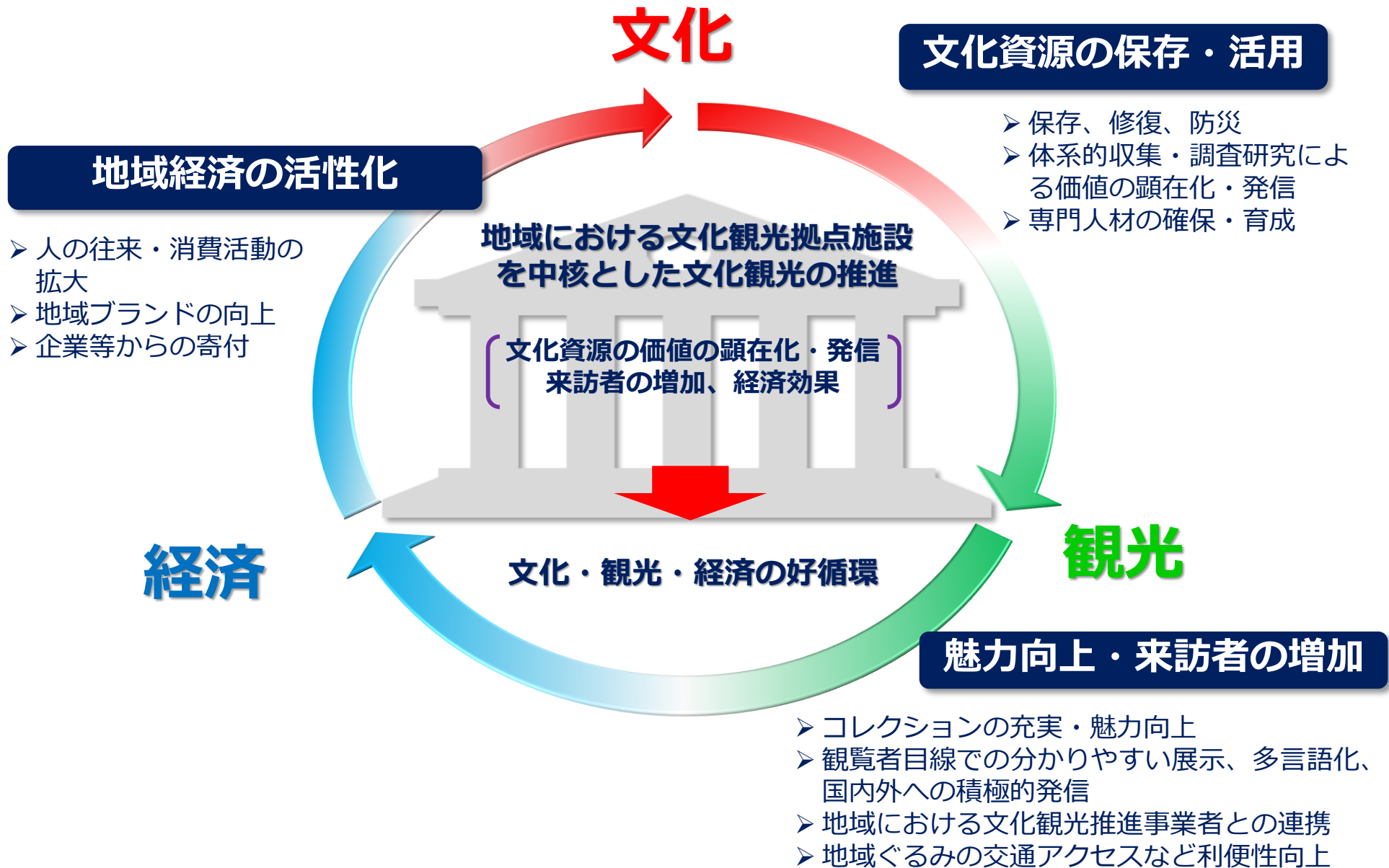


**文化観光拠点施設を中核とした
地域における文化観光の推進に関する法律
(文化観光推進法)について**

文化庁

参事官(文化観光担当)付

文化観光推進法で目指す 文化・観光・経済の好循環



文化観光政策の方向性

○文化体験などの「コト消費」

個人旅行の増加等旅行形態の多様化、「爆買い」とも呼ばれる訪日外国人旅行者の消費行動に代表される「モノ消費」から日本ならではの文化や自然等を体験・体感する「コト消費」への消費スタイルのシフト等、旅行者のニーズは日々変化。

○地方における観光振興

多くの訪日外国人旅行者を受け入れるに当っては、更なる受入環境の整備が急務である。また、訪日外国人旅行者の訪問先は依然として東京・大阪等を巡るルートに集中しており、今後、インバウンド増加の効果を全国津々浦々に届けることが課題。

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機

世界に向けて、我が国の魅力的なブランドイメージを強力に発信し、また、我が国の観光の持続的な発展をもたらす有形・無形のレガシーを創出するべく、同大会開催に向け、かつ、その後を見据え、政府一丸、官民一体となって取り組んでいくことが重要。

課題①

- 魅力的な文化資源が存在していても、その価値を分かりやすく解説・紹介する取組や、戦略的な発信ができておらず、文化資源の保存・活用が進まない。

課題②

- 魅力的な文化資源が存在していても、交通手段が十分ではなく、国内外からの来訪が進まない。

今回の法案における対応

- 国等による文化資源の公開への協力
- 国・地方公共団体・国立博物館等による助言等
- 日本政府観光局（J N T O）による海外宣伝等
- 文化財の登録の提案
- 交通アクセスの向上

地域の様々な文化資源を磨きあげることで文化についての理解を深める機会を充実させ、これによる国内外からの観光旅客の来訪を促進することにより、文化の振興、観光の振興、地域の活性化の好循環を生み出す。

文化観光推進法の主な内容

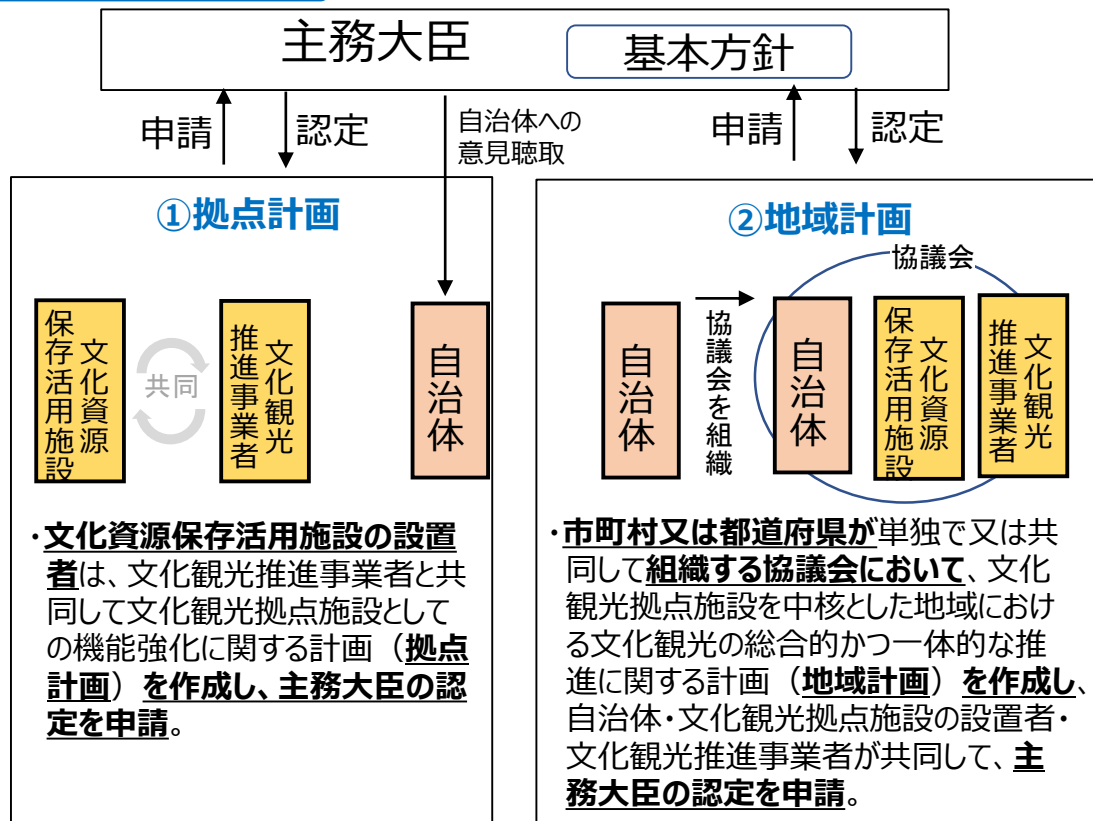
- 「文化観光」：文化資源の観覧等を通じて文化についての理解を深めることを目的とする観光
- 「文化観光拠点施設」：
博物館等の文化施設のうち、文化についての理解を深めるための解説紹介を行い、観光関係者と連携することにより、地域における文化観光の推進の拠点となるもの
- 主務大臣（文部科学大臣及び国土交通大臣）が策定する基本方針に基づく拠点計画・地域計画を認定
 - ・文化施設による「拠点計画」、自治体が組織する協議会による「地域計画」の2種類
 - ・手上げ方式（意欲ある主体が申請）、設置主体（国・公・私）や規模を問わない
- 認定計画に基づく事業に対して、法律上の特例措置や予算支援を行う
 - ・国や国立博物館が所有する文化資源を文化観光拠点施設において公開するよう協力
 - ・共通乗車船券等の交通アクセスの向上に係る手続き簡素化など、従来の文化政策では対応できなかった特例措置
 - ・「博物館等を中核とした文化クラスター推進事業：15億円（令和2年度予算）」等による支援

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律の概要

趣 旨

文化・観光の振興、地域の活性化には、文化についての理解を深める機会の拡大及びこれによる国内外からの観光旅客の来訪促進が重要。東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることを契機に、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光を推進するため、主務大臣（文部科学大臣・国土交通大臣）による基本方針の策定、拠点計画・地域計画の認定、これらの計画に基づく事業に対する特別の措置等を講ずる。

法案のスキーム



文化資源保存活用施設：博物館、美術館、社寺、城郭等

文化観光推進事業者：観光地域づくり法人（DMO）、観光協会、旅行会社等

文化観光拠点施設：文化資源保存活用施設が、文化観光推進事業者と連携し、文化についての理解を深めるための解説紹介を行う

※施行期日：公布の日から起算して1月を超えない範囲において政令で定める日

認定による国等の支援

法律上の特例措置

- ・共通乗車船券、道路運送法、海上運送法に関する特例措置
- ・文化財の登録の提案に関する特例措置
- ・国・地方公共団体・国立博物館等による助言、
- ・（独）国際観光振興機構（JNTO）による海外宣伝
- ・国等所有の文化資源の文化観光拠点施設での公開への協力等

予算上の措置

○博物館等を中核とした文化クラスター推進事業

- ・令和2年度予算額：1,490百万円（新規）
- ・積算件数：25件（1件5千万円）
- ・補助率：予算の範囲内で補助対象経費の2/3
- ・国の認定を受けた事業に係る地方負担分は特別交付税措置

（各計画において行われる事業のイメージ）

①文化資源の魅力増進

- ・地域の文化資源の調査研究・資料・コレクションのデータベース化
- ・鑑賞しやすい展示改修・専門人材確保

②理解を深めるのに資する取組

- ・展示品のわかりやすい解説紹介・多言語アプリ、オーディオガイド
- ・VR・AR等の体験型コンテンツ・ガイドツアー事業・専門人材確保

③利便の増進

- ・地域内の周遊バス借上・キャッシュレス、Wi-Fi整備
- ・バリアフリー整備（スロープ等）・館内案内の多言語化

④物品の販売提供、他施設との連携

⑤国内外への宣伝

文化観光推進法における支援について

法律上の措置

拠点計画及び地域計画が対象

1. 国等による文化資源の公開への協力

国や国立博物館は、その所有する文化資源を文化観光拠点施設において公開するよう協力。

2. 交通アクセスの向上

共通乗車船券の発行に必要な届出のワンストップ化や、道路運送法・海上運送法における事前届出を事後届出で足りることとするなど手続の簡素化を行う。

3. 日本政府観光局（J N T O）による海外宣伝等

認定を受けた拠点計画・地域計画における文化観光拠点施設や地域について、日本政府観光局が海外向けプロモーション等を行う。

4. 国・地方公共団体・国立博物館等による助言等

認定を受けた拠点計画・地域計画に関し、国立博物館等が多言語化やICTを活用した展示等について助言等を行うとともに、国・地方公共団体が計画の円滑な実施のために助言等を行う。

5. 文化財の登録の提案

地域計画の認定を受けた地方公共団体が、文化財の専門的な調査を行い、価値があると認められた場合に、文化財登録原簿への登録を提案できる。

地域計画のみが対象

予算措置

○博物館等を中核とした文化クラスター推進事業 令和2年度予算額 1,490百万円（新規）

認定を受けた拠点計画・地域計画に基づき実施される事業に対し、博物館コレクション等の磨き上げ（調査・データベース・多言語化等）、Wi-Fi・キャッシュレスの整備、学芸員等の確保、バリアフリー、展示改修等の整備等について支援を行う。

税制措置

○博物館に美術品を譲渡・寄附した際の所得税の特例措置の創設

認定を受けた拠点計画・地域計画に基づく事業の実施のために独立行政法人・地方独立行政法人に個人が美術品を寄附する際の非課税特例適用に係る手続を簡素化

地方財政措置

○博物館等を中核とした文化クラスター推進事業に係る地方負担に対する特別交付税措置

文化観光拠点施設の定義

○「文化観光拠点施設」とは、文化資源の保存及び活用を行う施設のうち、①国内外からの観光旅客が文化についての理解を深めることに資するよう当該文化資源の解説及び紹介をするとともに、②地域の文化観光の推進に関する事業を行う者と連携することにより、当該地域における文化観光の推進の拠点となるものをいう。

①国内外からの観光旅客が文化についての理解を深めることに資するよう当該文化資源の解説及び紹介をする

○文化資源の由来、他の文化資源との関連性、歴史上・芸術上・学術上・観賞上の価値などの魅力を適切に伝える。

文化資源の展示、上演、行事の開催を行うだけではなく、文化資源の文化的・歴史的背景や価値をストーリー性を持って適切にわかりやすく表現

○情報通信技術の活用を適切に考慮する。

オーディオガイドや2次元コード等を活用したスマートフォン・タブレット端末での解説・紹介の提示、VR等を活用した体験プログラムなど情報通信技術を適切に活用

○外国人観光旅客の来訪の状況に応じて、適切に多言語化を行う。

どのような国・地域からの来訪者が多いか等を把握した上で、英語だけではなく、多言語化を行う

②地域の文化観光の推進に関する事業を行う者と連携する

○観光地域づくり法人(DMO)、観光協会、旅行業者等の民間事業者、自治体の観光部局など、地域において文化観光の推進を戦略的に行うための企画・立案ができる者とともに以下のことを行う。

- ・多様な関係者との連携体制の構築
- ・各種データの収集・分析、これに基づく事業の方針の策定
- ・PDCAサイクルの確立

※施設の設置者が自治体の場合には、事業実施体制に観光部局が含まれていることをもって足りる。

○地域の交通事業者、商店街、宿泊施設等の文化観光推進事業者とともに事業の企画及び実施を行う。

観光地域づくり法人(DMO)の形成・確立

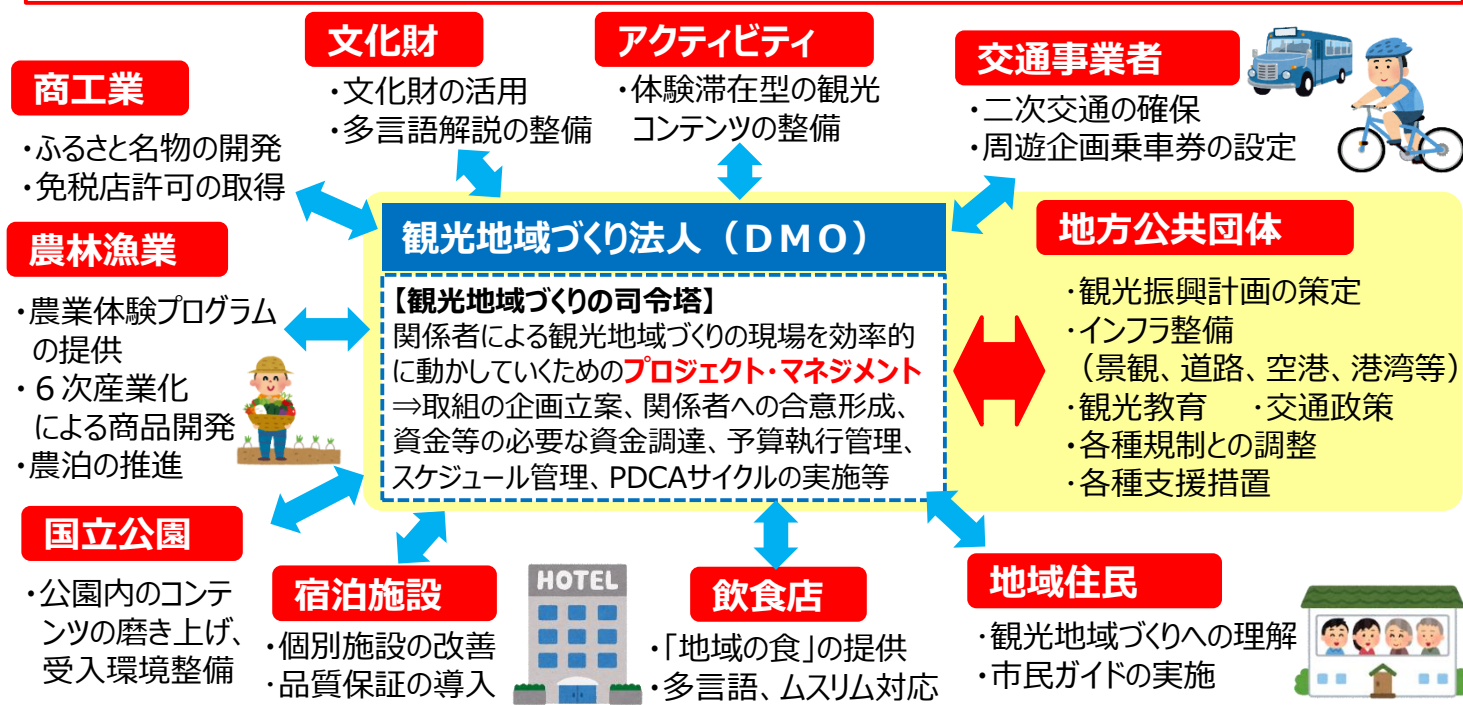
観光地域づくり法人(DMO)

地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人

DMO : Destination Management/Marketing Organization

地域の関係者を巻き込んだ体制の構築

観光地域づくり法人(DMO)を中心とし、地域の関係者が主体的に参画した体制を構築



ターゲティング等の戦略策定

観光コンテンツの造成

受入環境の整備

地方誘客・旅行消費拡大

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進のイメージ

拠点計画（文化観光拠点施設）において実施する事業のイメージ

●文化資源の魅力向上

- ・文化資源の調査研究
- ・文化資源のデータベース化
- ・鑑賞しやすい展示改修
- ・専門人材確保



●文化理解を深める措置

- ・分かりやすい解説紹介
- ・多言語アプリ、オーディオガイド導入
- ・VR・AR等の体験型コンテンツ造成
- ・ガイドツアー事業
- ・専門人材確保



背景情報も含めて
多言語で解説

●利便性の向上

- ・館内案内の多言語化
- ・キャッシュレス、Wi-Fi整備
- ・バリアフリー整備（スロープ等）
- ・夜間・早朝イベントコンテンツ造成
- ・主要駅等から施設へのバス借上



Wi-Fi



トイレの洋式化



キャッシュレス決済

●ショップ・カフェの充実

●国内外への宣伝

- ・ウェブ等での発信
- ・JNTOとの連携事業
- ・専門人材確保

地域計画において実施する事業のイメージ

●総合的な文化資源の魅力向上

- ・地域の文化資源の調査研究
- ・地域内の複数の文化施設や文化資源を連携させた誘客イベント等の企画



文化施設



文化資源



文化資源



●利便性の向上

- ・共通乗車船券の販売
- ・臨時便の運行
- ・多言語案内、キャッシュレス
Wi-Fi整備



多言語ガイド

●国内外への宣伝

- ・ウェブ等での発信
- ・JNTOとの連携事業
- ・専門人材確保

●文化施設と事業者の連携

- ・文化体験や宿泊のパッケージツアーの企画
- ・商店街との共同イベント
- ・特産品の開発



駅・空港・港

※文化施設等が拠点計画を、市町村・都道府県等が地域計画を、それぞれ申請することとなるが、市町村・都道府県が組織する協議会において、拠点計画案と地域計画案を一緒に議論することも可能。

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する基本方針(案) 概要①

基本方針の位置付け

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律（令和2年法律第18号。以下「法」という。）第3条の規定に基づき、文部科学大臣及び国土交通大臣は、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する基本方針を定める。

主な内容

1. 意義及び目標

- 我が国には、文化財をはじめ、有形・無形の貴重かつ魅力のある文化資源が多く存在。これらの文化資源の保存・修復などを適切に進めていくことは大前提であるが、その上で、多くの人々に文化資源の魅力を伝えることによって、文化を保存・継承・発展させ、新たな文化の創造につなげることができる。
- 文化の振興を起点として、経済の牽引や国際相互理解の増進につながる観光の振興を図り、さらには人の往来や購買・宿泊等の消費活動の拡大などを通じた地域の活性化を実現することで、これを新しい文化の創造も含めた文化の振興に再投資される好循環を創出する。
- このような好循環を創出する原動力となるのは、様々な文化資源の魅力に触れることで文化への理解を深める機会を、国内外からの幅広い来訪者に提供することである。このような取組を、「文化観光」と位置付け、文化資源の保存及び活用を行う博物館、美術館、寺社、城郭等の文化施設を「文化観光拠点施設」として中核に据えた地域の事業者も含めた地域一体の取組に対し、法に基づく特別の措置その他の総合的な支援を行う。
- 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進の目標は以下の通り。
我が国の各地域において、
 - ・文化の振興を起点として、観光の振興、地域の活性化の好循環を創出すること
 - ・文化観光拠点施設、文化観光推進事業者、地方公共団体の連携体制が構築されること
 - ・魅力ある文化について多くの来訪者の理解が深まり、満足度が高まること
 - ・文化観光拠点施設及び地域への国内外からの来訪者が増加すること。特に国外からの来訪者が今後10年間で現在の2倍程度まで増加すること

2. 文化観光拠点施設機能強化事業に関する基本的な事項

- 文化観光拠点施設は、さまざまな年齢層、国籍や文化背景を持つ者、障害者など国内外からの幅広い来訪者に文化資源の魅力を分かりやすく解説・紹介する施設として、文化観光推進事業者と連携し、地域における文化観光の推進の拠点となる。
- 拠点計画において、法第2条第3項で規定する以下の「文化観光拠点施設機能強化事業」を実施。

- | | |
|---|--|
| 1 文化資源保存活用施設における文化資源の魅力の増進に関する事業
【文化資源の魅力の調査、所有するコレクションの充実、人材育成・確保 等】 | 4 文化資源保存活用施設が保存及び活用を行う文化資源に関する工芸品、食品その他の物品の販売又は提供に関する事業
【ミュージアムカフェ、ショップの充実、近隣店舗等との連携 等】 |
| 2 文化資源保存活用施設における情報通信技術を活用した展示、外国語による情報の提供その他の国内外からの観光旅客が文化についての理解を深めることに資する措置に関する事業
【ストーリー性のある分かりやすい解説・紹介、情報通信技術の活用、多言語対応 等】 | 5 国内外における文化資源保存活用施設の宣伝に関する事業
【ホームページ等の情報発信環境の整備、海外への情報発信 等】 |
| 3 文化資源保存活用施設に来訪する国内外からの観光旅客の移動の利便の増進その他の文化資源保存活用施設の利用に係る文化観光に関する利便の増進に関する事業
【移動の利便性、施設利用の利便性の向上 等】 | 6 前各号の事業に必要な施設又は設備の整備に関する事業
【1～5の事業を実施する際に必要となる施設・設備の更新 等】 |

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する基本方針(案) 概要②

3. 地域文化観光推進事業に関する基本的な事項

○ 文化観光の推進を総合的かつ一体的に図ろうとする地域においては、地方公共団体、文化観光拠点施設、文化観光推進事業者等が有機的に連携し、地域が一体となって文化観光の推進に取り組み、地域の活性化に寄与する。

○ 地域計画において、法第2条第4項各号で規定する以下の「地域文化観光推進事業」を実施。

- | | |
|--|---|
| 1 地域における文化資源の総合的な魅力の増進に関する事業
【文化資源の把握、ストーリー性のある解説・紹介、地域一体のアート空間の創出、高校・高専等の教育機関と連携した解説・紹介、人材育成・確保 等】 | 3 地域における文化観光拠点施設その他の文化資源保存活用施設と飲食店、販売施設、宿泊施設その他の国内外からの観光旅客の利便に供する施設との連携の促進に関する事業
【商店街、宿泊施設等との連携によるまち歩きの実施 等】 |
| 2 地域内を移動する国内外からの観光旅客の移動の利便の増進その他の地域における文化観光に関する利便の増進に関する事業
【移動の利便性、地域内の施設等の利用の利便性の向上 等】 | 4 国内外における地域の宣伝に関する事業
【ホームページ等の情報発信環境の整備、海外への情報発信 等】 |
| | 5 前各号の事業に必要な施設又は設備の整備に関する事業
【1から4の事業を実施する際に必要な施設・設備の更新 等】 |

4. 文化観光拠点施設の機能強化に関する計画（拠点計画）の認定に関する基本的な事項

○ 拠点計画の作成及び申請は、文化資源保存活用施設の設置者が、文化観光推進事業者と共同で行う。

○ 認定に関する基準は以下の通り。認定基準を満たさなくなった場合は、当該認定を取り消す。

- | | |
|---|---|
| 1 基本方針に照らして適切なものであること。 | 3 円滑かつ確実に実施されると見込まれること。 |
| 2 当該拠点計画の実施が当該文化資源保存活用施設の文化観光拠点施設としての機能の強化に寄与するものであると認められること。 | 4 地域計画が当該文化資源保存活用施設の所在する地域について定められているときは、当該地域計画に照らして適切なものであること。 |

5. 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進を図るための計画（地域計画）の認定に関する基本的な事項

○ 地域計画の作成は、市町村又は都道府県が協議会を組織して行う。

○ 協議会の構成員は、次の通り。地域住民、地域の文化に関する学識経験者、地域の産業界など幅広い関係者が地域計画の作成に関与することによって、地域の実情を踏まえ、地域に支えられた持続可能な形で文化観光を推進していくことが望ましい。

○ 認定に関する基準は以下の通り。認定基準を満たさなくなった場合は、当該認定を取り消す。

- | |
|---|
| 1 基本方針に照らして適切なものであること。 |
| 2 当該地域計画の実施が計画区域における文化観光拠点施設を中核とした文化観光の総合的かつ一体的な推進に寄与するものであると認められること。 |
| 3 円滑かつ確実に実施されると見込まれること。ついて定められているときは、当該地域計画に照らして適切なものであること。 |

6. 関連する文化の振興に関する施策及び観光の振興に関する施策との連携に関する基本的な事項

○ 文化財保護法や観光圏整備法については、それぞれの計画や取組を参考にする。

7. その他文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する事項

○ 文化観光の推進に当たっては、文部科学省及び国土交通省をはじめとする関係省庁が連携することで、予算、税制、手続きの簡素化を図る。

拠点計画記載事項①

(1) 基本的な方針

- ・文化の振興を起点とした、観光の振興、地域の活性化の好循環を創出するために、文化資源保存活用施設の文化観光拠点施設としての機能の強化にどのように取り組むかについて、基本的な方針を記載する。
- ・その際、文化資源保存活用施設を取り巻く現状として、主要な文化資源の特定、観光客の動向、他の文化資源保存活用施設(他地域の先進事例などを含む)との比較などを行った上で、取組を強化すべき事項及びその基本的な方向性について記載する。

(2) 目標

- ・(1)の基本的な方針に沿って、文化の振興を起点とした、観光の振興、地域の活性化の好循環を創出するために拠点計画で達成する目標について、どのような事業をどの程度実施すべきか客観的に判断できるよう、具体的に設定する。
- ・文化についての理解を深められることによる来訪者の満足度の向上、国内外からの来訪者数の増加(特に、国外からの来訪者数については、今後10年間で2倍程度まで増加するよう、計画期間に応じて適切に目標を設定すること)に加え、例えば、リピーター率の上昇等について、実施する事業の効果を適切に評価するための明確な目標を設定する。

(3) 目標を達成するために行う文化観光拠点施設機能強化事業の内容、実施主体及び実施時期

- ・事業の内容及び実施主体を明確にする(特に、法に基づく特例を受けようとする場合は、その対象を極力具体的に示す。)
- ・実施時期は、(5)の計画期間内において、いつ実施するかを明確にする。

(4) 文化観光拠点施設機能強化事業を行うのに必要な資金の額及びその調達方法

- ・事業の実施に必要な経費を整理し、その調達方法(国からの支援を含む)を明確化する。その際、事業の内容に応じて、関係事業者の協力を得て実施する。
- ・観覧料金等に関しては、国内外の参考事例なども踏まえ、その魅力に見合った価格を設定する。
- ・計画期間中に実施する取組は、計画終了後も継続していくことが重要であり、その見込みを記載する。

拠点計画記載事項②

(5) 計画期間

- ・文化観光の推進に集中的に取り組む期間とし、おおむね5年以内とする。

(6) 計画の名称

- ・拠点計画について、対外的に分かりやすく発信することに資する名称を付与する。

(7) 実施体制

- ・拠点計画が円滑かつ確実に実施されるための体制について記載する。

(8) 目標の達成状況に係る評価

- ・(2)において設定した目標の達成状況をどのように評価するかについて記載する。
- ・評価については、5年の計画期間を設定する場合は計画開始後おおむね3年程度を目途に行い、これよりも短い計画期間である場合は、その目標の達成状況の確認が可能となった時点で行う。

拠点計画の認定基準

【拠点計画認定基準】

(1) 基本方針に照らして適切なものであること

- ・拠点計画は、地域における文化観光の推進の拠点たる文化観光拠点施設としての機能強化を図るものであるため、拠点計画による文化観光の推進が、文化観光拠点施設への裨益に留まらず、その所在地域における文化観光の推進にも裨益するような計画であること。
- ・文化の振興を起点とした、観光の振興、地域の活性化の好循環の創出に向けた文化資源保存活用施設の文化観光拠点施設としての機能強化に関する基本的な方針が明確となっており、どのような文化観光拠点施設機能強化事業をどのように実施するのか、また事業の効果を検証できる適切な目標が設定されているか、が確認できるものであること。

(2) 拠点計画の実施が文化資源保存活用施設の文化観光拠点施設としての機能の強化に寄与するものであると認められること

- ・拠点計画に基づき実施する事業が、文化観光拠点施設としての機能強化に寄与するものであることが合理的に説明されていること。ただし、新規で行う事業に限らず、一部の事業について既に十分に実施していることが拠点計画に記載されている場合には、その内容も含めて確認することとする。

(3) 円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること

- ・事業の主体が具体的に特定され、事業の内容及びスケジュールが具体的かつ明確であること。
- ・事業実施のための必要な資金額やその調達方法が明らかであり、かつ、計画終了後も必要な取組を継続できる見通しがあること。

(4) 地域計画がある場合は、地域計画に照らして適切なものであること

- ・地域が一体となって文化観光の推進を促進する観点から、拠点計画を作成する前に、認定地域計画が当該文化資源保存活用施設の所在する地域において作成されている場合には、当該認定地域計画の基本的な方針や目標、計画期間等と整合性がとれていること。
- ・拠点計画の作成が先に行われ、のちに地域計画が作成される場合は、地域計画を作成する協議会において、拠点計画と地域計画の整合性が保たれるよう検討を行い、必要に応じて拠点計画の変更を行うこと。
- ・拠点計画と地域計画が同時に作成される場合は、地域計画を作成する協議会において、拠点計画の内容も確認し、両者の整合性が保たれるよう検討を行うこと。

地域計画記載事項①

(1) 地域計画の区域

- ・どの区域を範囲として文化観光を推進するのかを特定する。区域の広さについては特段の制限は設けないこととする。
- ・その際、中核となる文化観光拠点施設の魅力を最大限活かして地域の総合的かつ一体的な取組を行うことが可能である範囲で区域を設定するよう留意する。

(2) 中核とする文化観光拠点施設の名称及び位置

- ・地域内の文化観光拠点施設のうち、中核とするものを特定する。その際、有機的に連携した取組を行う場合には、複数の文化観光拠点施設を中核とすることができる。
- ・なお、中核とする施設については、地域計画の申請時点において必ずしも文化観光拠点施設の要件を備える必要までではなく、少なくとも地域計画の計画期間中に適切な形で文化観光拠点施設の要件を備えればよいこととする。

(3) 基本的な方針

- ・文化の振興を起点とした、観光の振興、地域の活性化の好循環を創出するために、(2)の文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進にどのように取り組むかについて、基本的な方針を記載する。
- ・その際、地域における文化観光を取り巻く現状として、地域内の主要な文化資源の特定、観光客の動向、他の地域(先進事例などを含む)との比較などを行った上で、取組を強化すべき事項及びその基本的な方向性について作成する。

(4) 目標

- ・(3)の基本的な方針に沿って、文化の振興を起点とした、観光の振興、地域の活性化の好循環を創出するために地域計画で達成する目標について、どのような事業をどの程度実施すべきか客観的に判断できるよう、具体的に設定する。
- ・文化についての理解を深められることによる来訪者の満足度の向上、国内外からの来訪者数の増加(特に、国外からの来訪者数については今後10年間で2倍程度まで増加するよう、計画期間に応じて適切に目標を設定すること)に加え、例えば、リピーター率の上昇等について、実施する事業の効果を適切に評価するための明確な目標を設定する。

地域計画記載事項②

(5) 目標を達成するために行う地域文化観光推進事業の内容、実施主体及び実施時期

- ・事業の内容及び実施主体を明確にする(特に、法に基づく特例を受けようとする場合は、その対象を極力具体的に示す。)
- ・実施時期は、(7)の計画期間内において、いつ実施するか明確にする。

(6) 地域文化観光推進事業を行うのに必要な資金の額及びその調達方法

- ・事業の実施に必要な経費を整理し、その調達方法(国からの支援を含む)を明確化する。その際、子業の内容に応じて、関係事業者の協力を得て実施する。
- ・観覧料金等に関しては、国内外の参考事例なども踏まえ、その魅力に見合った価格を設定する。
- ・計画期間中に実施する取組は、計画終了後も継続していくことが重要であり、その見込みを記載する。

(7) 計画期間

- ・文化観光の推進に集中的に取り組む期間とし、おおむね5年程度とする。

(8) 計画の名称

- ・地域計画について、対外的に分かりやすく発信することに資する名称を付与する。

(9) 実施体制

- ・地域計画が円滑かつ確実に実施されるための体制について詳細に記載する。

(10) 目標の達成状況に係る評価

- ・(4)の目標設定において設定した目標の達成状況をどのように評価するかについて記載する。
- ・評価については、計画開始後おおむね3年程度を目途に行う。

地域計画の認定基準

(1) 基本方針に照らして適切なものであること

- ・文化の振興を起点とした、観光の振興、地域の活性化の好循環の創出に向けた文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に関する基本的な方針が明確となっており、どのような地域文化観光推進事業をどのように実施するのか、また、事業の効果を検証できる適切な目標が設定されているか、が確認できるものであること。

(2) 地域計画の実施が計画区域における文化観光拠点施設を中核とした文化観光の総合的かつ一体的な推進に寄与するものであると認められること

- ・地域計画に基づき実施する事業が、計画区域における文化観光拠点施設を中核とした地域の文化観光の総合的かつ一体的な推進に寄与するものであることが合理的に説明されていること。ただし、新規で行う事業に限らず、一部の事業について既に十分に実施していることが地域計画に記載されている場合には、その内容も含めて確認することとする。

(3) 円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること

- ・事業の主体が具体的に特定され、事業の内容及びスケジュールが具体的かつ明確であること。
- ・事業実施のための必要な資金額やその調達方法が明らかであり、かつ、計画終了後も必要な取組を継続できる見通しがあること。

趣旨

認定を受けた拠点計画・地域計画に基づき実施される事業に対し、博物館コレクション等の磨き上げ(調査・データベース・多言語化等)、Wi-Fi・キャッシュレスの整備、学芸員等の確保、バリアフリー、展示改修等の整備等について支援を行う。

事業 内容

◎事業概要

地域の歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等の魅力発信、観光振興、多言語化や開館時間の延長、ユニークベニューの促進など、博物館を中核とした文化クラスター創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備の支援。

文化観光拠点の機能強化

- ◎博物館コレクション等の磨き上げ(調査・データベース・多言語化等)に係る支援を追加
- ◎学芸員やインバウンド支援職員等の確保
- ◎施設案内等の多言語化、展示改修等の整備支援を追加

【取組例】



←東京メトロと連携
した夜の賑わいモ
デル



←キャッシュレス
導入のクラスター
モデル



←歴史×食文化
×観光のクラス
ターモデル

補助

■補助事業者

文化観光拠点となる博物館・美術館等の文化施設
博物館等を中核とした実行委員会等

■補助金額

予算の範囲内で補助対象経費の2/3

〔国の認定を受けた事業
に係る地方負担分は特
別交付税措置〕

積算

■積算件数 25件(1件50百万円)

予算支援の枠組み「博物館を中核とした文化クラスター推進事業」(15億円)

1ヶ所年7,500万円の事業規模を想定、その2/3(5,000万円)を補助×25ヶ所(国の認定を受けた事業に係る地方負担分について特別交付税措置)

【各計画における行われる事業のイメージ】

①文化資源の魅力増進

- ・地域の文化資源の調査研究
- ・資料・コレクションのデータベース化
- ・鑑賞しやすい展示改修
- ・他館連携による展示作品の充実
- ・上記を担う専門家確保
など

②理解を深めるのに資する取組

- ・展示品のわかりやすい解説紹介
- ・多言語アプリ、オーディオガイド導入
- ・VR・AR等の体験型コンテンツ造成
- ・ガイドツアー事業
- ・上記を担うコーディネーター人材確保
- ・多言語化対応人材の確保
など

③利便の増進

- ・地域内の周遊バス借上
- ・キャッシュレス/チケットレス、Wi-Fi整備
- ・バリアフリー整備(スロープ等)
- ・館内案内の多言語化 など
- ・夜間・早朝イベントコンテンツ造成

④物品の販売提供、他施設との連携

- ・地域の祭、地場産品と結び付けた事業の企画開発
- ・地域行事との連携による文化活動
- ・連携調整の人材確保

⑤国内外への宣伝

- ・ウェブ等での発信
- ・JNTOとの連携事業
- ・広報人材確保

支援できない事項の例

- ・美術品等資料の購入費・修理費その他消耗品は対象外。
- ・ハード・ソフトのインフラ費用や人件費は基本的に対象だがKPI達成のための用途として合理的な説明がつくことは必要(例)バリアフリー費用は来訪者が使用できるものである必要があり、職員のみが使用できるものは不可)。

趣旨

「日本文化を体感できる場」として外国人が多く訪れている地方の美術館・博物館等（社寺等の宝物館を含む）の文化施設に更なる来館者を促すため、キャッシュレス等の環境整備を図るための支援を行う。また、美術館・博物館に訪れる訪日外国人旅行者の満足度を向上させるため、サイン等の多言語化を支援。

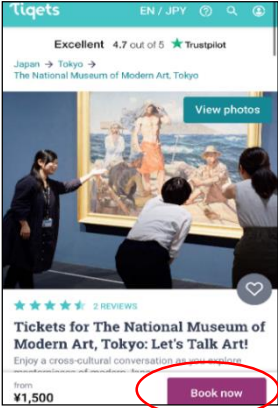
◎事業概要

美術館・博物館等が、文化振興の観点に加え、まちづくり・観光の観点から中心的な役割を果たすことから、インバウンド受入に資する環境整備に要する経費の一部を支援。

◎支援対象メニュー

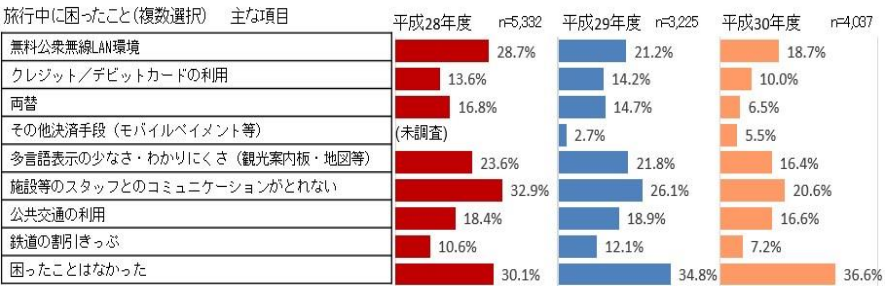
- ①キャッシュレス化等の環境整備
 - ・キャッシュレス決済端末
 - ・キャッシュレス決済環境対応用端末
 - ・チケットレス決済端末
 - ・Wi-Fi環境の整備
 - ・オンライン予約に伴うWeb多言語化 等
- ②案内表示等の多言語化整備

事業
内容



(スマホからチケット購入可能)

- 東京国立博物館は、外国人受入の強化により、外国人の来館者数と来館者全体に占める比率が増加。
 - 2017 76,381名/30%
 - 2018 89,260名/33%
 - 2019 95,930名/38%（常設展の毎年4月～6月のデータ）
- 同様に、東京国立博物館のトリップアドバイザーの外国語レビュー平均点が3.94から4.37に増加(2018.12-2019.2と2019.3-5の比較)。半数以上が5点満点をつけた。



補助

- 補助事業者
博物館等の文化施設、協議会
- 補助率
補助対象経費の1/2
※調整要件を満たす場合は2/3を上限

積算

- 積算件数
 - ①キャッシュレス化 20件(1件11百万円)
 - ②サイン表示 33件(1件6百万円)
- ※審査等経費を含む。

「地域ゆかりの文化資産」地方展開促進事業

令和2年度予算額 45.3億円の内数（新規）

補助率の
かさ上げ

趣旨

日本博を契機として、「地域ゆかりの文化資産」の貸与を受け、地域の歴史・文化・風土を魅力的に展示・解説する地方博物館の意欲的な取組を支援し、訪日外国人観光客の増加や消費の拡大、満足度の向上を促し、地域活性化の好循環の創出を図る。

事業概要

◆概要

地域の歴史・文化・風土・芸術等の魅力を国等に收藏される「地域ゆかり」の文化資産と組み合わせることで更に魅力的に展示・発信し、分かりやすい多言語解説や体験型コンテンツの開発、開館時間の柔軟化など、観光インバウンド増加による地域活性化に向けた取組を継続的に行う地方博物館を支援。

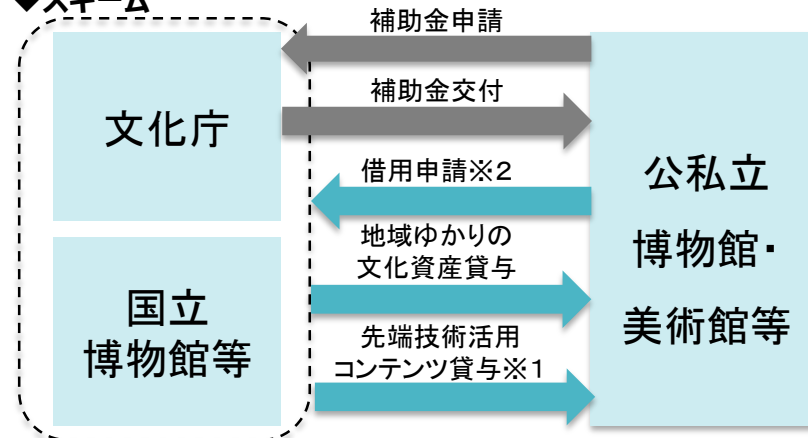
◆補助事業名

地域ゆかりの文化資産を活用した展覧会支援事業

◆支援内容

- 文化庁・宮内庁・国立博物館・有名美術館等から借用する文化財等に係る輸送費・借料
- 訪日観光客を呼び込む常設展・企画展・特別展等の展示に係る企画運営費
- 新たな観光消費を生み出す特別体験プログラムやグッズ等の企画開発経費
- 訪日観光客に訴求する宣伝広告費
- 国等が制作する先端技術を活かしたコンテンツの貸与※1 等

◆スキーム



※1：補助事業と連動して、文化庁委託業者において、文化庁や国立博物館等が有する文化財等の高精細レプリカ、VRコンテンツ、8Kコンテンツ等を制作し、一定期間貸与する事業を実施。

※2：国指定文化財を借用する場合には別途文化財保護法上の公開許可等を得る必要

対象

◆補助事業者

地方自治体、博物館及び博物館等を中心とする実行委員会

◆要件（①②双方を満たすこと）

- ①「地域ゆかりの文化資産」の借用
- ②観光インバウンドの拡大を企図した取組の実施※

※本事業は国際観光旅客税を財源として実施

◆件数 全国40箇所程度

◆事業期間 令和2年4月～令和3年3月

（令和2年3月初旬1次募集、5月中旬2次募集開始予定）

補助率

◆補助率

原則、補助対象経費の1／2

※DMO等との連携など訪日客増加に資する取組については予算の範囲内で最大2／3

指標

- 地域への訪日外国人観光客入込数 増
- 地域における観光消費額 増
- 展示への満足度 向上 等

- 訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

■ まちなかの周遊機能の強化（まるごとインバウンド対応）

○ 多言語表示の充実・改善



■ 二次元コードも活用した多言語観光案内標識の一体的整備

○ エリア無料Wi-Fiの整備



■ 観光スポットの揭示物・HP等の多言語化



■ 無料公衆無線LAN環境の整備

○ 飲食店、小売店等も含めた地域における多言語対応、先進的決済環境の整備



■ 多言語翻訳システム機器の整備
■ 多言語翻訳用タブレット端末の整備



■ 先進的な決済環境の整備
■ 免税店電子化対応環境の整備



■ 多様な宗教・生活習慣への対応力の強化

○ トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上



■ 洋式便器の整備及び清潔等機能向上（光触媒タイルの活用等）

○ 観光スポットの段差の解消

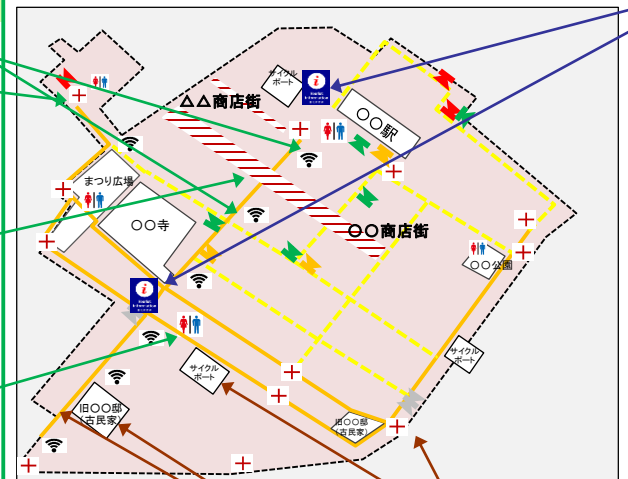


○ 非常時情報発信機能の整備



■ デジタルサイネージを活用した災害時情報発信機能の整備

地域の観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ



地域要件

以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの

- 訪日外国人旅行者の評価が既に高い観光地
- 重要な文化財や国立公園が所在する地域
- 国際的なイベント・会議の開催等により、訪日外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地

補助率

2分の1、3分の1

事業主体

- (1) 地方公共団体（港務局を含む。）
- (2) 民間事業者（公共交通事業者等を含む。）
- (3) 航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者
- (4) 協議会等

■ 観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等の機能の強化

○ 情報発信機能の強化



■ デジタルサイネージの整備



■ VR機器の整備



■ 多言語音声ガイドの整備



■ AI・チャットBotの整備 等

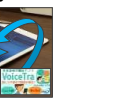
○ 訪日外国人旅行者への対応力の強化



■ 無料公衆無線LAN環境の整備



■ 多言語翻訳システム機器の整備



■ 多言語案内用タブレット端末の整備



■ 免税対応端末、手ぶら観光 等

○ 外国人観光案内所等の情報提供基盤の強化



■ 地域におけるコト消費促進のための環境整備 等

○ 非常時の対応能力の強化



■ 非常用電源装置の整備
■ 情報端末への電源供給機器等の整備

■ 古民家等の歴史的資源の活用による観光まちづくり

○ 歴史的観光資源の高質化

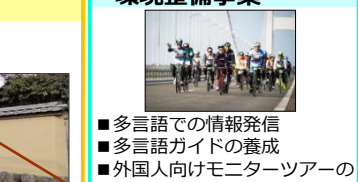


■ 電線の地中化や軒下・裏配線等の無電柱化



■ 古民家等の観光資源化

■ 先進的なサイクリング環境整備事業



■ 多言語での情報発信
■ 多言語ガイドの養成
■ 外国人向けモニターツアーの実施 等

○ シェアサイクルの導入



■ 「道の駅」インバウンド対応拠点化整備事業



■ 外国人観光案内所の整備・改良等



■ 多言語翻訳システム機器等の整備
■ 多言語翻訳用タブレット端末の整備



■ 洋式便器の整備及び清潔等機能向上



■ 洋式便器の整備及び清潔等機能向上



■ 先進的な決済環境の整備
■ 免税店電子化対応環境の整備



■ H P・コンテンツ作成
■ 案内放送の多言語化
■ 揭示物等の多言語化



■ 段差の解消



■ 地域におけるコト消費促進のための環境整備 等

公共交通利用環境の革新等

4,400百万円

重点採択

- 地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進。
- あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。

①～④をセットで整備

①多言語対応（事故・災害時等を含む）



■多言語表記等



■スマートフォンアプリの活用等による案内放送の多言語化

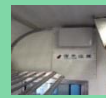


■タブレット端末、携帯型翻訳機、多言語拡声装置等の整備



■多言語バスロケーションシステムの設置

②無料Wi-Fiサービス



■旅客施設や車両等の無料Wi-Fiの整備

③トイレの洋式化



■洋式トイレ、多機能トイレの整備

④キャッシュレス決済対応



■全国共通ICカードの導入



■QRコードやクレジットカード対応、企画乗車券のICカード化



■企画乗車券の発行



■レンタカーのキャッシュレス対応

※通常は整備が想定されない場合（例：②無料Wi-Fiサービス（レンタカー等）、③トイレの洋式化（バス、タクシー、レンタカー等）等）については、適用除外とする。

※①及び④については、少なくともいずれか1つ実施。

✦（あわせて⑤～⑧を支援可能）

⑤非常時のスマートフォン等の充電環境の確保



■非常用電源装置・携帯電話充電設備等

⑥大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上



or

（旅客施設の段差解消）（LRTシステム（インバウンド対応型タクシー）の整備）（インバウンド対応型バス）（荷物置き場の設置）

■段差解消やスーツケース置き場の確保

⑦移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応



■観光列車 ■魅力ある観光バス ■サイクルトレイン

⑧多様なニーズに対応する新たな交通サービスの創出等



■オンデマンド交通（予約システム、住民ドライバー研修費） ■超小型モビリティ・シェアサイクル等（サイクルポート等） ■手荷物配送（予約システム）

空港・港湾

空港・港湾
アクセス長距離移動
（交通拠点間）

二次交通

周遊地域

訪日外国人旅行者の
来訪が特に多い
観光地等

補助率

1 / 2

（①～④のうちのいずれかを実施済の場合は、 1 / 3）

補助対象事業者

公共交通事業者、旅客施設の設置管理者等

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

予算額：5,412百万円

重点採択

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援する。

また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援する。

○地方での消費拡大に向けた取組を支援

外国人観光案内所等の整備・改良等及び災害等の非常時対応の強化	案内標識の多言語化	多言語翻訳システム機器の整備	デジタルサイネージの整備	無料公衆無線LAN環境の整備	非常用電源装置	等	観光スポットの段差の解消
--------------------------------	-----------	----------------	--------------	----------------	---------	---	--------------

注：補助対象は、観光地の「まちあるき」の満足度向上支援事業の対象となる地域を除き、着地型整備に積極的に取り組んでいる地域において実施されるものに限る

○宿泊施設での滞在時の快適性の向上に向けた取組を支援

■基本的ストレスフリー環境整備

無料Wi-Fiの整備	案内表示の多言語化	国際放送設備の整備	決済端末等の整備	ムスリム受入マニュアル作成	等
------------	-----------	-----------	----------	---------------	---

■バリアフリー環境整備

客室の大規模改修	トイレのバリアフリー化	手すりの設置	エレベーターの設置	スロープの設置	等
----------	-------------	--------	-----------	---------	---

○移動に係る利便性及び快適性の向上に向けた取組を支援

多言語表記	多言語案内用タブレット端末等の整備	無料Wi-Fiの整備	トイレの洋式化及び機能向上	全国共通ICカード、QRコード決済等の導入	移動円滑化	等
-------	-------------------	------------	---------------	-----------------------	-------	---

○実証事業の実施

- ・持続可能な観光の推進に関する調査
- ・大規模地震等に備えた訪日外国人旅行者への情報の集約・提供方法に関する調査

等

今後のスケジュール(イメージ)



文化観光の推進に関する文化庁の組織

①政府における文化観光に関する一元的な相談窓口

【担当】

文化庁参事官(文化観光担当)付

電話:03-5253-4111(内線:4874)

メール:bunkakankosuishin@mext.go.jp

②文化観光に関する情報発信

○ 今後、以下の文化庁ホームページにおいて、文化観光の推進に有用な情報を提供。

【文化庁ホームページ: https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/bunkakanko/index.html】

情報提供内容のイメージ(随時更新)

・文化観光推進法や関連予算に関する情報

- 例) ・文化観光推進法の計画認定の申請に係る情報
・博物館等を中核とした文化クラスター推進事業の申請に係る情報

・その他文化観光の推進に関する参考情報

- 例) ・文化財の効果的な発信・活用ガイドブック
<https://www.mlit.go.jp/common/001113438.pdf>
・歴史的資源を活用した観光まちづくり成功事例集
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kominkasupport/file/201903_02.pdf
・魅力的な多言語解説作成指針等
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/multi-lingual-kaisetsu.html>

